

# アジアの財産 3 分法ファンド

## 運用報告書（全体版）

第168期（決算日 2025年4月14日）第170期（決算日 2025年6月16日）第172期（決算日 2025年8月14日）  
第169期（決算日 2025年5月14日）第171期（決算日 2025年7月14日）第173期（決算日 2025年9月16日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「アジアの財産 3 分法ファンド」は、2025年9月16日に第173期の決算を行ないましたので、第168期から第173期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年6月29日から2028年3月14日までです。
運用方針	主としてアジアの国や地域を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」円建受益証券 「アジアリートマザーファンド」受益証券 「アジアボンドマザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<940887>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
144期(2023年4月14日)	10,671		30	3.0	—	47.9	46.0	1,262
145期(2023年5月15日)	10,715		30	0.7	—	48.3	45.2	1,269
146期(2023年6月14日)	10,889		30	1.9	—	47.0	45.6	1,289
147期(2023年7月14日)	10,839		30	△0.2	—	47.3	46.7	1,272
148期(2023年8月14日)	10,970		30	1.5	—	44.6	46.0	1,288
149期(2023年9月14日)	10,869		30	△0.6	—	45.8	46.0	1,276
150期(2023年10月16日)	10,695		30	△1.3	—	48.2	46.1	1,245
151期(2023年11月14日)	10,832		30	1.6	—	46.8	45.7	1,254
152期(2023年12月14日)	10,563		30	△2.2	—	47.1	47.0	1,191
153期(2024年1月15日)	10,874		30	3.2	—	47.2	47.1	1,207
154期(2024年2月14日)	10,978		30	1.2	—	48.4	46.6	1,208
155期(2024年3月14日)	10,897		30	△0.5	—	46.9	47.4	1,169
156期(2024年4月15日)	10,930		30	0.6	—	47.2	47.9	1,168
157期(2024年5月14日)	11,116		30	2.0	—	46.0	48.3	1,168
158期(2024年6月14日)	11,145		30	0.5	—	46.9	47.6	1,165
159期(2024年7月16日)	11,483		30	3.3	—	46.3	48.1	1,186
160期(2024年8月14日)	10,769		30	△6.0	—	48.4	46.4	1,110
161期(2024年9月17日)	10,806		30	0.6	—	47.5	47.3	1,086
162期(2024年10月15日)	11,402		30	5.8	—	46.2	47.5	1,145
163期(2024年11月14日)	11,218		30	△1.4	—	47.8	46.4	1,109
164期(2024年12月16日)	11,103		30	△0.8	—	47.8	46.6	1,093
165期(2025年1月14日)	10,943		30	△1.2	—	48.1	46.4	1,073
166期(2025年2月14日)	10,865		30	△0.4	—	47.5	46.6	1,061
167期(2025年3月14日)	10,680		30	△1.4	—	47.4	47.4	1,033
168期(2025年4月14日)	9,982		30	△6.3	—	48.6	45.2	960
169期(2025年5月14日)	10,789		30	8.4	—	47.0	47.0	1,040
170期(2025年6月16日)	10,760		30	0.0	—	47.5	47.4	1,032
171期(2025年7月14日)	11,106		30	3.5	—	47.2	47.7	1,059
172期(2025年8月14日)	11,362		30	2.6	—	47.3	47.8	1,066
173期(2025年9月16日)	11,639		30	2.7	—	46.8	48.9	1,074

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率		
第168期	(期 首) 2025年 3 月 14 日	円 10,680		% —	% 47.4	% 47.4
	3 月末	10,764		0.8	47.1	47.7
	(期 末) 2025年 4 月 14 日	10,012		△6.3	48.6	45.2
第169期	(期 首) 2025年 4 月 14 日	9,982		—	48.6	45.2
	4 月末	10,277		3.0	48.2	46.6
	(期 末) 2025年 5 月 14 日	10,819		8.4	47.0	47.0
第170期	(期 首) 2025年 5 月 14 日	10,789		—	47.0	47.0
	5 月末	10,643		△1.4	48.2	46.7
	(期 末) 2025年 6 月 16 日	10,790		0.0	47.5	47.4
第171期	(期 首) 2025年 6 月 16 日	10,760		—	47.5	47.4
	6 月末	11,027		2.5	46.9	48.3
	(期 末) 2025年 7 月 14 日	11,136		3.5	47.2	47.7
第172期	(期 首) 2025年 7 月 14 日	11,106		—	47.2	47.7
	7 月末	11,423		2.9	47.0	48.4
	(期 末) 2025年 8 月 14 日	11,392		2.6	47.3	47.8
第173期	(期 首) 2025年 8 月 14 日	11,362		—	47.3	47.8
	8 月末	11,339		△0.2	47.6	47.6
	(期 末) 2025年 9 月 16 日	11,669		2.7	46.8	48.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

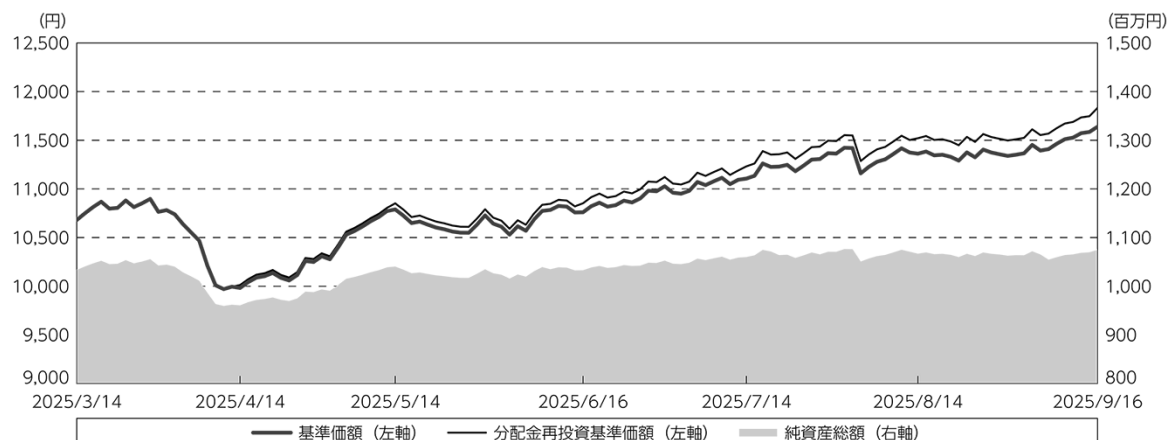
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2025年3月15日～2025年9月16日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第168期首：10,680円

第173期末：11,639円 (既払分配金 (税込み) : 180円)

騰落率：10.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2025年3月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、経済発展が期待されるアジアの国や地域の「株式」、「不動産」、「債券」に実質的に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。各資産への投資は3つの投資信託証券を通じて行なっております。当作成期間末における、各投資信託証券の組入比率および、当作成期間中の各投資信託証券の騰落率は以下の通りとなりました。

ファンド名	組入比率	騰落率
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	25.2%	19.3%
アジアンリートマザーファンド	24.4%	15.2%
アジアンボンドマザーファンド	47.4%	6.9%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・アジア諸国の各政策が、株式市場の追い風となったこと。
- ・シンガポールのリート資産のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移したこと。
- ・アジア諸国の中央銀行による金融緩和を受けて、アジアの現地通貨建て債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の貿易戦争を受けて、対米国への輸出品に対する関税が世界的に引き上げられたこと。
- ・中国の国内経済が低迷したこと。

## 投資環境

（アジア株式市況）

期間中のアジア株式市場は、上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国のトランプ大統領が主要な貿易相手国に対して大幅な関税を課す計画を発表したことを受けて投資家心理が悪化し、市場は大きく下落しました。しかしその後、中国を除く多くの国に対して関税実施の一時停止が発表されると、何らかの貿易協定が成立するとの楽観的な見方が広がり、月末にかけて反発しました。

6月にかけては、イスラエルとイランとの間の停戦による地政学的リスクの後退や、米国が7月9日に迎える関税の一時停止期限を前に貿易協議の合意を実現するとの期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が今後数ヵ月以内に利下げを実施する可能性があるとの見方が広がったことなどが追い風となり、市場は力強く上昇しました。

期間末にかけては、AI（人工知能）関連テーマへの関心が再び高まったことに加え、パウエルFRB議長が9月の利下げ実施の可能性を示唆したことを受けて、FRBによる追加利下げ観測が強まったことなどが押し上げ要因となり、アジア株式市場は堅調に推移して期間末を迎えました。

（アジア不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国による関税措置の発表や、それに対する中国の報復措置などが市場の重しとなったことなどから下落しました。しかし、月末にかけては米国10年国債利回りが低下傾向となったことなどを背景に市場は反発しました。

5月以降は、地政学的リスクの高まりによって不透明感が広がる局面もありましたが、米中が90日間の関税引き下げに合意し貿易摩擦の緩和が進んだこと、さらに金融緩和の継続や企業業績への期待などが好材料となり、市場は堅調に推移しました。

7月から期間末にかけては、米国が各国・地域との関税交渉を進展させたことや、9月のFRBによる利下げへの期待が再燃したことなどがセンチメントを押し上げ、アジアのリート市場は上昇基調を維持して期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドルは上昇し、香港ドルは下落しました。

## (アジア債券市況)

2025年前半の米国国債は、F R Bの政策に対する期待の変化、貿易摩擦の激化、地政学的な不確実性を背景に大幅に変動しました。

2025年4月初めは、米国による「解放の日」の関税発表を受けて安全資産としての米国国債需要が強まり、米国国債利回りは急低下しましたが、その後はインフレ懸念や米国資産から他の資産への分散の兆候が見られたことを受けて、米国国債利回りは反発（債券価格は下落）しました。関税措置の90日間延期や、F R Bの指導体制に対する安心感が強まったことを受けて、市場心理は安定しました。5月は、米国雇用統計が堅調だったことを受けて、市場ではF R Bによる利下げ観測が後退しました。また、米中・米英間の通商協議の進展を受けて、リスク選好が強まり、米国国債利回りは上昇しました。一方、今後10年間で多額の財政赤字が見込まれている税制・歳出法案が米国連邦議会下院で可決されたことを受けて、財政懸念が再燃しました。その後、格付け会社が米国のソブリン格付けを「A a 1」に引き下げたことや、日本の長期国債の売りが米国国債市場に波及したことを受けて、投資家の信頼感は一段と悪化しました。6月は、米国インフレ指標が市場予想を下回ったことや、30年物の米国国債入札が好調だったことが、米国国債利回りの上昇を抑制しました。中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産への逃避が加速しました。F R Bは政策金利を再び据え置いたものの、内部の意見の不一致により、フォワードガイダンスの信頼性が損なわれました。

7月は、米国雇用統計が堅調だったことや、財政赤字を拡大しつつ減税措置を導入する「One Big Beautiful Bill（1つの大きく美しい法案）」が成立したことを受けて、米国国債利回りは上昇しました。米国は新たな関税の発動を8月1日に延期したものの、主要な貿易相手に対する関税率を引き上げ、特定分野に対する追加関税を課すと表明したことから、市場心理は悪化しました。また、日本の財政懸念も米国国債市場に波及しました。一方、コア財価格に関税の影響による上昇圧力の兆候が見られたことから、米国国債利回りは一段と上昇しました。トランプ米国大統領がF R Bのパウエル議長を解任する意向との報道があり、後に否定されたものの、市場は動揺しました。米国の通商合意や米中間の通商交渉の再開を受けて、市場心理が改善しました。F R Bは9対2の賛成多数で政策金利を据え置きました。反対票を投じた2名は、0.25%の利下げを主張しました。8月は、米国雇用統計が軟調だったことや失業率が上昇したことを受けて米国国債利回りが急低下しましたが、インフレ指標の堅調さを背景にすぐに反発しました。ジャクソンホール会議において、パウエルF R B議長は雇用への下振れリスクの強まりに言及し、関税によるインフレへの影響を重要視しない姿勢を示したことで、9月の利下げ観測が強まりました。期間の終わりにかけては、8月の米国雇用統計が市場予想を大きく下回ったことを受けて、米国国債利回りは急低下しました。

2025年前半のアジア地域全体の経済成長は、前倒しされた財の輸出が貿易関連活動の顕著な回復を牽引したことに支えられました。シンガポールの2025年前半の国内総生産（G D P）成長率は平均で前年同期比約4.3%となりました。シンガポールの貿易産業省は、2025年のG D P成長率の見通しを上げました。フィリピンの2025年前半のG D P成長率は前年同期比で約5.4%となり、政府が改定した通年目標の下限付近に位置しました。一方、タイの2025年前半のG D P成長率は前年同期比で約3%を記録しました。

当期間、アジア諸国の総合消費者物価指数（C P I）上昇率は、比較的抑制された水準で推移しました。

アジア諸国の中央銀行は域内の成長を支えるために金融政策を緩和しました。韓国、インドネシア、インド、マレーシア、タイ、フィリピンの中央銀行は、それぞれの政策金利を引き下げました。シンガポールでは、シンガポール金融通貨庁（M A S）が、シンガポールドル名目実効為替レート（SドルN E E R）の政策バンドについて、その幅および中心値を据え置く一方で傾きをやや緩やかにすることで再び金融政策を緩和しました。

当期間、アジアの現地通貨建て国債および通貨のパフォーマンスは、域内の金融政策、貿易動向、地政学的緊張、そしてF R Bに対する市場の期待の変化に左右されました。アジアの現地通貨建て国債利回りは米国国債利回りの動きに追随して概ね低下しました。国別では、タイの国債およびシンガポールの国債が相対的に堅調に推移した一方、中国の国債および韓国の国債は相対的に軟調に推移しました。一方、アジア通貨も、アメリカドルが他の通貨に対して幅広く弱含んだことに支えられ、アメリカドルに対して概ね上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「株式」は主に「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券、「不動産」は「アジアリートマザーファンド」受益証券、「債券」は「アジアンボンドマザーファンド」受益証券に投資を行ないました。期間中の各資産への投資は、「株式」25%、「不動産」25%、「債券」50%を目途としました。

(アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA)

ポートフォリオでは、配当性向と配当の安定性を精査し銘柄の見直しを行なうとともに、中長期的な配当利回りの面で魅力が高く、かつ株価の成長が期待できると判断した銘柄の組入れを行ないました。質の高い持続的な成長が見込まれる銘柄や、ファンダメンタルズが好転しつつあるとともに市場平均と比較して魅力的な配当利回りを提供する銘柄に投資しました。

期間中の主な投資行動としては、中国国内の消費増加や消費財の下取り制度、さらに増配や自社株買いの拡大が追い風になると判断し、中国のネット・eコマース大手への投資を積み増しました。また、シンガポールで多角的な小売チェーンを展開する企業の経営会社や、ショッピングモールや小売業向け不動産を保有・運用する香港の小売リートを新規に組み入れました。一方で、従来事業が業績の足かせとなっていた香港の半導体大手や、シンガポールの銀行大手のポジションを解消し、購入の原資に充てました。

(アジアンリートマザーファンド)

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは、引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、高い配当利回り、魅力的なリスク・リターン特性、堅調なファンダメンタルズを総合的に勘案し、アジア太平洋地域における物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートおよび、米国・欧州・アジアでデータセンターなどの収益性資産を展開するシンガポールの特化型リートへのエクスポージャーを引き上げました。

(アジアンボンドマザーファンド)

当ファンドでは、「解放の日」の関税による潜在的な経済への下押し圧力やデフレ効果を緩和するために、予防的に金融・財政政策による支援を講じる対応余地が大きいと判断した国々の債券について、デュレーション（金利感応度）を長めに維持しました。期間の後半には、各国中央銀行による継続的な金融緩和、抑制されたインフレ率、経済成長の鈍化を背景に、アジアの現地通貨建て国債に対して前向きな見方を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2025年 3 月15日～ 2025年 4 月14日	2025年 4 月15日～ 2025年 5 月14日	2025年 5 月15日～ 2025年 6 月16日	2025年 6 月17日～ 2025年 7 月14日	2025年 7 月15日～ 2025年 8 月14日	2025年 8 月15日～ 2025年 9 月16日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.300%	0.277%	0.278%	0.269%	0.263%	0.257%
当期の収益	23	30	25	30	30	25
当期の収益以外	6	—	4	—	—	4
翌期繰越分配対象額	2,369	2,376	2,371	2,376	2,389	2,535

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、原則として、「株式」は「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券、「不動産」は「アジアンリートマザーファンド」受益証券、「債券」は「アジアンボンドマザーファンド」受益証券に投資を行ないます。各資産への投資配分は、原則として、「株式」25%、「不動産」25%、「債券」50%を目途とする方針です。

(アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA)

トランプ米国大統領の政策を受けた貿易戦争の緩和や中東の地政学的情勢が変化するなか、市場では金融環境の緩和が引き続き下支えとなりましたが、ボラティリティ（変動性）の高い状態が続きました。貿易政策を巡る動向や停戦など状況の改善が見られるものの、見通しは依然として不透明なままです。

中国株式に対しては、国内の良好な流動性環境を背景に楽観的な見方をしています。この良好な流動性を反映して国債利回りが低水準にあることから、国内の機関投資家はより高いリターンを求めて投資資金を株式にシフトさせる可能性があります。また、中国証券監督管理委員会は国内株式市場への投資拡大を奨励する取り組みを強化しており、国有保険会社に新規契約分の年間保険料収入の30%を国内A株市場に投資するよう促すなどの措置を発表しました。継続している米中間の関税を巡る緊張については、2025年6月下旬に両国間で貿易協議の枠組み合意に達するなど、改善の兆しが示されています。

インドは短期的な逆風に見舞われているものの、長期的には引き続き魅力的な投資機会があるとみています。経済成長重視の政策や構造改革が、国内企業の回復を下支えすると期待されています。足元の市場の調整は健全なものであり、優良銘柄に割安なバリュエーション(価値評価)水準で投資できる好機と捉えています。インド市場では選別的な姿勢を維持していますが、ファンダメンタルズが堅固な一部の大型株については有望視しています。

韓国では、好調な企業収益やバリューアップ・プログラムを背景に、株式市場は年初来で良好なリターンを達成しています。財政政策や金融政策の緩和もさらなる追い風となりました。韓国企業は世界的な成長を続けており、魅力的なバリュエーションを提供しています。韓国や台湾の市場は、AI関連設備投資の構造的拡大の恩恵を受けられる優位な状況にあります。

アセアン市場は、構造改革の遅れや政治の先行き不透明感が引き続き逆風となりました。タイは、観光客数の減少や高水準な家計債務、政治的不安、企業の不祥事などが影響を受けて低調となりました。インドネシアについても、GDP成長率の鈍化、および消費者心理の悪化が重しとなっています。一方、当ファンドでは政治の安定性やテクノロジー・セクターを原動力とした経済成長の恩恵を受けているシンガポールを選好しています。こうしたなかでも、アセアン域内の長期的な構造改革の可能性については引き続き有望視しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(アジアンリートマザーファンド)

2025年4月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティが高まる結果となりました。世界の貿易を巡る状況が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念されるなか、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに、引き続き高い評価

を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、生活必需品を提供する国内の小売業がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業がスペースの確保に慎重な姿勢を維持していることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、年初来の小売売上高が回復の兆しを見せており、5月以降は緩やかながらも拡大傾向を示しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### (アジアンボンドマザーファンド)

世界の貿易相手国に対する米国の関税が発動されたことを受けて、FRBは、今後数カ月間にわたって米国経済に及ぶ影響を注視したうえで、次の対応方針を決定することになります。一方で、FRBは、関税が家計や企業に及ぼすとみられるインフレ圧力の影響の大きさやその持続期間を注視しており、その影響次第では政策の変更が見送られる可能性があります。他方では、労働市場の減速兆候を背景に、FRBが利下げを前倒しで開始せざるを得なくなる可能性があります。パウエルFRB議長は、トランプ政権からの積極的な利下げ圧力に抵抗してきましたが、先日開催されたジャクソンホール会議ではよりバランスの取れた姿勢を示し、労働市場の状況が悪化した場合は、2025年9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げサイクルを開始する可能性があるとし唆しました。

アジアの中央銀行はすでに緩和的な政策を進めており、FRBが利下げサイクルに転じた場合は、さらなる利下げ余地が生じる可能性があります。このことはアジアの現地通貨建て国債市場を支える要因になるとみえています。当ファンドでは、アジア地域のファンダメンタルズと需給面の勢いが健全な状態を維持していることから、全般的に前向きな見方を維持しています。金利差の縮小に伴ないアメリカドル高が後退すれば、アジア通貨も恩恵を受ける可能性があるかとみえています。しかし、国ごとに固有のリスクがいくつか顕在化しています。インドでは、ロシア産原油の輸入に関連して25%の追加関税が課されています。また、インドネシアでは8月末にかけて抗議活動や社会的不安への対応に追われています。当ファンドでは、これらの動向を引き続き注視しており、状況が悪化した場合は、リスクエクスポージャーを縮小する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月15日～2025年 9 月16日)

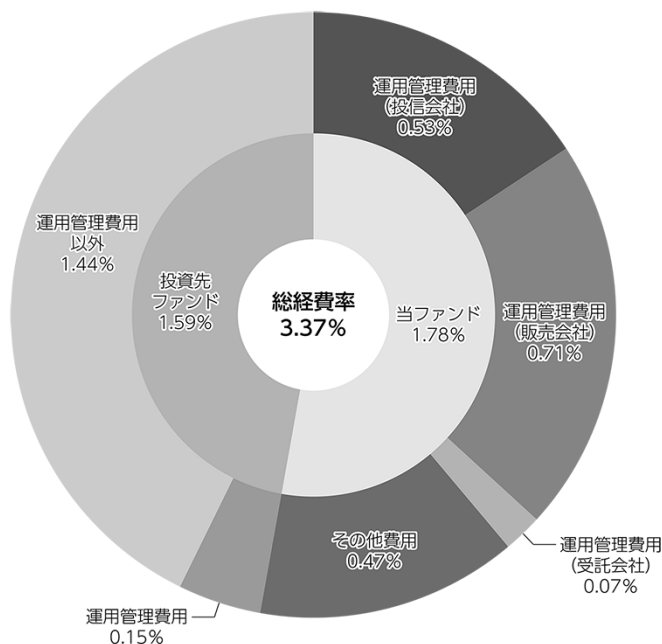
項 目	第168期～第173期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	73	0.667	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 29 )	( 0.269 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 40 )	( 0.364 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.034 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 3 )	( 0.032 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	( 0.007 )	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	26	0.242	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 20 )	( 0.187 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 5 )	( 0.049 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.004 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	103	0.948	
作成期間の平均基準価額は、10,912円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.37%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.37
①当ファンドの費用の比率	1.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.44

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年3月15日～2025年9月16日)

## 投資信託証券

銘 柄		第168期～第173期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	千口	千円	千口	千円
		—	—	5,712	8,198

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第168期～第173期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	アジアンリートマザーファンド	—	—	9,885	31,942
	アジアンボンドマザーファンド	—	—	15,205	30,232

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月15日～2025年9月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月15日～2025年9月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月15日～2025年9月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 9 月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第167期末	第173期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA		183, 835	178, 122	271, 013	25. 2
合 計		183, 835	178, 122	271, 013	25. 2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第167期末	第173期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
アジアンリートマザーファンド		84, 206	74, 320	262, 590
アジアンボンドマザーファンド		264, 269	249, 064	509, 611

(注) 各親投資信託の2025年 9 月16日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・アジアンリートマザーファンド 799, 092千口 ・アジアンボンドマザーファンド 249, 064千口

○投資信託財産の構成

(2025年 9 月16日現在)

項 目	第173期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	271, 013	25. 1
アジアンリートマザーファンド	262, 590	24. 3
アジアンボンドマザーファンド	509, 611	47. 2
コール・ローン等、その他	37, 169	3. 4
投資信託財産総額	1, 080, 383	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアンリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（2, 783, 651千円）の投資信託財産総額（2, 854, 729千円）に対する比率は97. 5%です。

(注) アジアンボンドマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（509, 178千円）の投資信託財産総額（509, 617千円）に対する比率は99. 9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147. 53円、1香港ドル=18. 96円、1シンガポールドル=115. 14円、1マレーシアリングgit=35. 0904円、1タイバーツ=4. 64円、1フィリピンペソ=2. 5795円、1インドネシアルピア=0. 009円、1韓国ウォン=0. 1066円、1インドルピー=1. 68円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
	2025年4月14日現在	2025年5月14日現在	2025年6月16日現在	2025年7月14日現在	2025年8月14日現在	2025年9月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	968,387,696	1,044,465,195	1,037,091,585	1,064,199,447	1,074,241,091	1,080,383,387
コール・ローン等	36,551,870	34,850,122	35,886,111	31,517,352	34,305,526	37,167,031
投資信託受益証券(評価額)	214,922,410	243,122,819	243,821,395	254,822,822	259,429,095	271,013,888
アジアリートマザーファンド(評価額)	228,040,349	253,328,125	253,168,896	256,602,589	259,036,828	262,590,547
アジア債券マザーファンド(評価額)	488,872,582	512,276,338	503,623,051	515,945,363	516,327,529	509,611,429
未収入金	—	887,330	591,655	5,310,902	5,141,657	—
未収利息	485	461	477	419	456	492
(B) 負債	7,800,429	4,191,235	4,349,813	4,317,295	7,484,306	5,632,764
未払収益分配金	2,886,987	2,892,686	2,879,343	2,862,980	2,816,601	2,770,267
未払解約金	3,685,441	60,000	101	70,895	3,063,183	1,091,847
未払信託報酬	1,140,868	1,073,267	1,215,825	1,052,561	1,186,560	1,260,400
その他未払費用	87,133	165,282	254,544	330,859	417,962	510,250
(C) 純資産総額(A－B)	960,587,267	1,040,273,960	1,032,741,772	1,059,882,152	1,066,756,785	1,074,750,623
元本	962,329,203	964,228,695	959,781,045	954,326,851	938,867,071	923,422,650
次期繰越損益金	△ 1,741,936	76,045,265	72,960,727	105,555,301	127,889,714	151,327,973
(D) 受益権総口数	962,329,203口	964,228,695口	959,781,045口	954,326,851口	938,867,071口	923,422,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,982円	10,789円	10,760円	11,106円	11,362円	11,639円

(注) 当ファンドの第168期首元本額は967,445,028円、第168～173期中追加設定元本額は8,612,714円、第168～173期中一部解約元本額は52,635,092円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第168期0.9982円、第169期1.0789円、第170期1.0760円、第171期1.1106円、第172期1.1362円、第173期1.1639円です。

## ○損益の状況

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,300,012	1,299,057	1,301,278	1,298,608	13,603	14,686
受取配当金	1,286,850	1,286,850	1,286,850	1,286,819	—	—
受取利息	13,162	12,207	14,428	11,789	13,603	14,686
(B) 有価証券売買損益	△ 64,391,497	80,514,279	146,105	35,675,358	28,058,915	29,596,277
売買益	193,214	80,517,806	1,136,952	35,743,979	28,337,777	29,650,276
売買損	△ 64,584,711	△ 3,527	△ 990,847	△ 68,621	△ 278,862	△ 53,999
(C) 信託報酬等	△ 1,228,001	△ 1,155,239	△ 1,308,685	△ 1,132,952	△ 1,277,191	△ 1,356,667
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 64,319,486	80,658,097	138,698	35,841,014	26,795,327	28,254,296
(E) 前期繰越損益金	58,277,459	△ 8,928,366	68,432,485	65,257,189	96,550,926	118,443,627
(F) 追加信託差損益金	7,187,078	7,208,220	7,268,887	7,320,078	7,360,062	7,400,317
(配当等相当額)	( 92,928,791)	( 93,388,716)	( 93,168,907)	( 92,807,126)	( 91,499,727)	( 90,171,020)
(売買損益相当額)	(△ 85,741,713)	(△ 86,180,496)	(△ 85,900,020)	(△ 85,487,048)	(△ 84,139,665)	(△ 82,770,703)
(G) 計 (D + E + F)	1,145,051	78,937,951	75,840,070	108,418,281	130,706,315	154,098,240
(H) 収益分配金	△ 2,886,987	△ 2,892,686	△ 2,879,343	△ 2,862,980	△ 2,816,601	△ 2,770,267
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,741,936	76,045,265	72,960,727	105,555,301	127,889,714	151,327,973
追加信託差損益金	7,187,078	7,208,220	7,268,887	7,320,078	7,360,062	7,400,317
(配当等相当額)	( 92,930,595)	( 93,390,601)	( 93,170,675)	( 92,808,820)	( 91,501,932)	( 90,172,835)
(売買損益相当額)	(△ 85,743,517)	(△ 86,182,381)	(△ 85,901,788)	(△ 85,488,742)	(△ 84,141,870)	(△ 82,772,518)
分配準備積立金	135,132,526	135,742,322	134,453,210	134,026,393	132,873,675	143,927,656
繰越損益金	△144,061,540	△ 66,905,277	△ 68,761,370	△ 35,791,170	△ 12,344,023	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年3月15日～2025年9月16日の期間に当ファンドが負担した費用は1,397,881円です。

(注) 分配金の計算過程 (2025年3月15日～2025年9月16日) は以下の通りです。

項 目	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,284,927円	3,510,324円	2,406,450円	3,346,411円	3,979,894円	2,382,853円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	13,746,659円
c. 信託約款に定める収益調整金	92,930,595円	93,390,601円	93,170,675円	92,808,820円	91,501,932円	90,172,835円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	135,734,586円	135,124,684円	134,926,103円	133,542,962円	131,710,382円	130,568,411円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	230,950,108円	232,025,609円	230,503,228円	229,698,193円	227,192,208円	236,870,758円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,399円	2,406円	2,401円	2,406円	2,419円	2,565円
g. 分配金	2,886,987円	2,892,686円	2,879,343円	2,862,980円	2,816,601円	2,770,267円
h. 分配金(1万円当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。



## ○分配金のお知らせ

	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2025年3月15日から2025年9月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第47条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第15条）

### その他の変更について

- 当ファンドが投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資信託「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA 円建受益証券」（以下、投資対象ファンドといいます。）につき、管理会社である「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」が、2025年7月1日付で事業譲渡され、Apex Group傘下の「ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ」に変更となりました。同社は、ルクセンブルグにおける大手のファンド管理会社です。なお、投資対象ファンドの運用に関して、運用方針や運用体制に実質的な影響はございません。また、信託報酬の総額は変更ございません。

また、当ファンドが投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資信託「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA 円建受益証券」につき、2025年9月1日付けで投資顧問会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	
	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主な投資対象	日本を除くアジアの高配当株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。	
投資方針	・主として、日本を除くアジアの相対的に配当利回りが高い株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。	
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・証券の空売りは行ないません。	
収益分配	原則として、毎月8日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.65% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」から変更	
管理会社	ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ ※2025年7月1日付で「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」は事業譲渡され、上記会社に変更となりました。	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

## ◆投資ポートフォリオ

## アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド

2024年12月31日現在

数量／額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める 割合(%)
公式取引所に上場されている譲渡可能証券				
株式				
中国				
2,500.00	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	HKD	26,519.26	1.61
2,000.00	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	HKD	20,043.93	1.22
33,729.00	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	HKD	32,782.70	1.99
7,000.00	CHINA MERCHANTS BANK-H	HKD	36,045.60	2.19
13,000.00	HADILAO INTERNATIONAL HOLDI	HKD	26,609.38	1.61
950.00	JD.COM INC-CLASS A	HKD	16,632.47	1.01
13,500.00	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	HKD	17,379.13	1.05
2,700.00	MIDEA GROUP CO LTD-A	CNY	27,823.86	1.69
6,400.00	NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	CNY	22,112.88	1.34
6,540.00	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	HKD	38,770.52	2.35
1,100.00	SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	CNY	10,677.09	0.65
2,294.00	TENCENT HOLDINGS LTD	HKD	123,146.96	7.48
10,300.00	ZHEJIANG WEIXING INDUSTRI-A	CNY	19,995.27	1.21
12,000.00	ZUJIN MINING GROUP CO LTD-H	HKD	21,843.63	1.33
			<b>440,382.68</b>	<b>26.73</b>
香港				
2,600.00	AIA GROUP LTD	HKD	18,844.13	1.14
1,800.00	ASMP LTD	HKD	17,355.96	1.05
600.00	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	HKD	22,770.52	1.38
3,000.00	SUN HUNG KAI PROPERTIES	HKD	28,830.04	1.76
			<b>87,800.65</b>	<b>5.33</b>
インド				
1,493.00	360 ONE WAM LTD	INR	21,882.20	1.33
8,282.00	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	INR	35,745.23	2.17
1,935.00	HDFC BANK LIMITED	INR	40,069.10	2.43
2,238.00	ICICI BANK LTD	INR	33,503.19	2.03
2,010.00	INFOSYS LTD	INR	44,137.79	2.68
5,801.00	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	INR	17,952.44	1.08
716.00	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	INR	25,148.82	1.53
246.00	PERSISTENT SYSTEMS LTD	INR	18,555.37	1.13
2,345.00	TECH MAHINDRA LTD	INR	46,733.62	2.84
			<b>283,727.76</b>	<b>17.22</b>
インドネシア				
104,184.00	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	IDR	28,157.84	1.71
167,700.00	MASTERSYSTEM INFOTAMA PT	IDR	17,556.66	1.06
			<b>45,714.50</b>	<b>2.77</b>
マレーシア				
19,500.00	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	MYR	35,759.72	2.17
32,000.00	NATIONGATE HOLDINGS BHD	MYR	18,105.74	1.10
			<b>53,865.46</b>	<b>3.27</b>
フィリピン				
2,330.00	MANILA ELECTRIC COMPANY	PHP	19,656.67	1.19
20,590.00	METROPOLITAN BANK & TRUST	PHP	25,628.49	1.56
			<b>45,285.16</b>	<b>2.75</b>
シンガポール				
30,400.00	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	USD	17,632.00	1.07
21,285.00	KEPPEL DC REIT	SGD	34,013.06	2.06
4,200.00	SEMSCORP INDUSTRIES LTD	SGD	16,994.32	1.02
7,800.00	SINGAPORE TECH ENGINEERING	SGD	26,643.79	1.62
13,400.00	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	SGD	30,253.18	1.84
1,600.00	UNITED OVERSEAS BANK LTD	SGD	42,608.96	2.59
			<b>168,145.31</b>	<b>10.20</b>
韓国				
479.00	KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	KRW	23,199.20	1.41
292.00	LG ELECTRONICS INC	KRW	16,562.17	1.00
236.00	SAMSUNG C-T CORP	KRW	18,403.56	1.12
2,231.00	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	KRW	66,983.80	4.07
546.00	ST PHARM CO LTD	KRW	32,971.78	2.00
			<b>158,120.51</b>	<b>9.60</b>
台湾				
2,000.00	ACCTON TECHNOLOGY CORP	TWD	47,156.43	2.86
3,000.00	HON HAI PRECISION INDUSTRY	TWD	16,837.22	1.01

数量／額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める 割合(%)
9,000.00	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	TWD	27,314.74	1.66
600.00	MEDIATEK INC	TWD	25,896.38	1.57
4,000.00	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	TWD	131,159.54	7.96
132.00	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	USD	26,451.48	1.61
5,000.00	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	TWD	21,504.06	1.31
	タイ		<b>296,319.85</b>	<b>17.98</b>
62,200.00	TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	THB	20,249.90	1.23
	英国		<b>20,249.90</b>	<b>1.23</b>
1,400.00	STANDARD CHARTERED PLC	HKD	17,220.79	1.05
			<b>17,220.79</b>	<b>1.05</b>
			<b>1,616,832.57</b>	<b>98.13</b>
有価証券ポートフォリオ合計			<b>1,616,832.57</b>	<b>98.13</b>

純資産の要約 (米ドル)

		純資産に 占める割合(%)
有価証券ポートフォリオ合計	1,616,832.57	98.13
銀行預金	86,018.63	5.22
その他の資産および負債	(55,145.58)	(3.35)
純資産合計	1,647,705.62	100.00

## ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオに 占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
電力・電子機器	20.06	19.68
銀行	16.02	15.73
インターネット	10.29	10.10
不動産	8.26	8.11
流通・卸売	7.32	7.18
電気通信	6.04	5.93
金融サービス	5.31	5.20
事務機器	4.96	4.87
化粧品	4.73	4.64
保険	3.56	3.49
自動車部品・装置	2.92	2.87
コンピューター・ソフトウェア	2.89	2.84
エネルギー	2.27	2.21
その他	5.37	5.28
	<b>100.00</b>	<b>98.13</b>

国別配分	ポートフォリオに 占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
中国	27.24	26.73
台湾	18.33	17.98
インド	17.55	17.22
シンガポール	10.40	10.20
韓国	9.78	9.60
香港	5.43	5.33
マレーシア	3.33	3.27
インドネシア	2.83	2.77
フィリピン	2.80	2.75
その他	2.31	2.28
	<b>100.00</b>	<b>98.13</b>

## ◆損益計算書および純資産変動計算書

## アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド

2024年12月31日に終了した年度

米ドル

## 収益

配当（源泉徴収税控除後）	46,227.47
銀行預金利息	3,396.83
その他の収益	521.63
<b>収益合計</b>	<b>50,145.93</b>

## 費用

運用報酬	36,076.25
預託報酬	12,635.75
管理報酬	16,060.04
専門家報酬	29,619.98
取引費用	9,238.04
年次税	179.09
銀行利息および手数料	758.49
名義書換代理人報酬	13,250.19
税金費用（年次税を除く）	16,722.20
その他費用	12,529.87
<b>費用合計</b>	<b>147,069.90</b>
<b>投資純利益（損失）</b>	<b>(96,923.97)</b>

## 実現純（損）益内訳：

投資	75,916.99
外国為替取引	(1,692.88)

<b>当期実現純利益（損失）</b>	<b>(22,699.86)</b>
--------------------	--------------------

## 未実現評価（損）益の純変動額内訳：

投資	(12,332.92)
----	-------------

<b>運用による純資産の増加（減少）額</b>	<b>(35,032.78)</b>
-------------------------	--------------------

受益証券買戻に係る純支払額	(173,655.62)
収益分配金	(107,121.78)
期首純資産	1,963,515.80
<b>期末純資産</b>	<b>1,647,705.62</b>

◆統計情報

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド			2024年12月31日
純資産価額	USD		1,647,705.62
受益証券1口当たり純資産価額			
クラスA	JPY		1.41
受益証券口数			
クラスA			183,835,780.00

# アジアリートマザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2025年3月14日）  
（2024年3月15日～2025年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2007年6月29日から原則無期限です。
運 用 方 針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>



【運用報告書の表記について】  
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
14期(2021年 3 月15日)	24, 883		15. 4	97. 1	9, 022
15期(2022年 3 月14日)	27, 112		9. 0	96. 3	6, 938
16期(2023年 3 月14日)	27, 915		3. 0	95. 0	4, 902
17期(2024年 3 月14日)	29, 826		6. 8	95. 7	3, 996
18期(2025年 3 月14日)	30, 657		2. 8	96. 7	2, 790

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年 3 月14日	29, 826		—		95. 7
3 月末	30, 324		1. 7		95. 9
4 月末	30, 269		1. 5		96. 8
5 月末	30, 390		1. 9		97. 4
6 月末	30, 067		0. 8		97. 5
7 月末	30, 413		2. 0		97. 6
8 月末	31, 365		5. 2		96. 2
9 月末	32, 890		10. 3		97. 6
10月末	32, 515		9. 0		97. 0
11月末	30, 811		3. 3		96. 5
12月末	31, 224		4. 7		97. 0
2025年 1 月末	30, 317		1. 6		97. 5
2 月末	29, 464		△ 1. 2		96. 5
(期 末)					
2025年 3 月14日	30, 657		2. 8		96. 7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年3月15日～2025年3月14日)

## 基準価額の推移

期間の初め29,826円の基準価額は、期間末に30,657円となり、騰落率は+2.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・データセンターの供給が少ないなかで需要が高まったこと。
- ・シンガポールの小売向け資産のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移したこと。
- ・「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Suntec REIT（シンガポール）」、「Capitaland Integrated Commercial Trust（シンガポール）」「Nexus Select Trust（インド）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2024年9月に米国連邦準備制度理事会（FRB）がサイクルにおける初回の利下げを実施したものの、利下げ見通しが予想よりも緩やかなものとなったこと。
- ・地政学的な緊張および貿易戦争のリスクが高まり、経済成長の見通しに不透明感が広がったこと。
- ・中国の経済が回復するのに予想以上に時間がかかったこと。
- ・「Lendlease Global Commercial REIT（シンガポール）」、「Fraser's Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## (アジア不動産投資信託市況)

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

期間の初めから2024年4月中旬にかけては、底堅い米国のマクロ経済指標や根強いインフレ懸念を受けて、米国の利下げ期待が後退したことを嫌気し下落基調となりました。7月前半にかけては、債券利回りが低下傾向にあるものの、堅調な米国経済とインフレの高止まりを背景に、市場が「金利の高止まりの長期化」というシナリオに慎重になっていることなどから軟調となりました。

その後9月にかけては、景気後退懸念の緩和や米国のインフレ鈍化などを背景に投資家のセンチメント（心理）が改善したことや、FRBが市場予想を上回る0.5%の利下げを決定したことに加え、中国が金融緩和と不動産・株式市場改善に向けた広範な景気刺激策を発表したことなどが追い風となり、大きく上昇しました。しかしながら、10月から11月にかけては、米国大統領選挙など重要なイベントを控えた投資家のリスク回避の

基準価額の推移



姿勢の強まりがアジア市場の重しとなったことや、F R Bの利下げペースに対する不透明感が高まったことなどがマイナス材料となり、反落しました。

期間末にかけては、F R Bが今後の金融政策に関して政策スタンスの調整（利下げ）を急ぐ必要はないとの考えを示したことや、トランプ米国大統領の予測不能な保護主義的な政策に対する懸念などを背景に、インフレ再燃や景気減速を警戒する声が広がり、一進一退の動きとなりました。

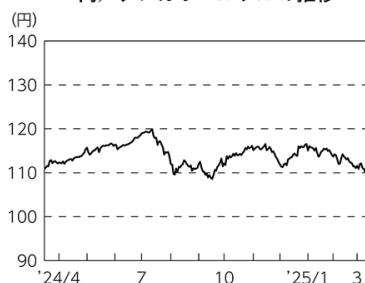
F R Bは2024年9月から利下げを開始したものの、11月に実施された米国大統領選挙後、利下げペースに対する不透明感が高まったことなどが逆風となり、リート市場はアジア株式市場の平均比をアンダーパフォームして期間末を迎えました。トランプ米国政権の保護主義的な政策、そしてそれがもたらすインフレへの影響や混乱が予測困難であることを背景に、市場のボラティリティ（変動性）が高まりました。

為替市場では、対円でシンガポールドルは下落、香港ドルは上昇しました。

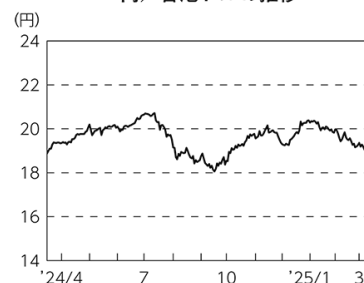
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



## ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、データセンター需要の高まりを鑑みて、アジア太平洋・欧州でデータセンターなどの収益性不動産を展開するシンガポールの特化型リートについて新規ポジションを構築したほか、アジアの高齢化を背景にシンガポールの病院および日本の高齢者施設のファンダメンタルズが底堅く推移していることから、主に病院、介護施設などヘルスケア関連の不動産や不動産関連資産に投資するシンガポールのヘルスケアリートのポジションを追加しました。また、中国のポジティブな政策措置を受けて中国内のショッピングモールなど店舗用オフィスに投資するシンガポールのオフィス・リートの積み増しを実施しました。一方、高いレバレッジ比率を理由に、アジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートや、ホスピタリティ産業における成長見通しの世界的な鈍化を受けて、長期滞在型の宿泊施設や賃貸物件を展開するシンガポールのホテル＆リゾート・リートのポジションを解消しました。

## ○今後の運用方針

---

FRBによる4年半ぶりの利下げと中国の景気刺激策の発表は、アジア市場の成長を後押しする2つのプラス材料になるとみられます。中国が足元で打ち出した一連の政策はまだ実施されていないものの、アジアの他の地域は依然として企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドに支えられています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。マクロ経済および地政学的な不確実性が高まるなかで、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境のなかで企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客の減少や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月15日～2025年 3 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 70 ( 70 )	% 0.227 ( 0.227 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	24 ( 24 )	0.077 ( 0.077 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	109 ( 73 ) ( 36 )	0.353 ( 0.236 ) ( 0.118 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	203	0.657	
期中の平均基準価額は、30,837円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年3月15日～2025年3月14日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	— ( —)	— (△ 42)	1,322,400	754
	小計	— ( —)	— (△ 42)	1,322,400	754
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	1,562,000	6,668	1,120,000	4,554
	LINK REIT	28,500	988	162,700	5,860
	小計	1,590,500	7,657	1,282,700	10,415
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	—	—	367,800	395
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	— ( —)	— (△ 18)	304,000	813
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	— ( —)	— (△ 13)	1,744,600	1,588
	CAPITALAND CHINA TRUST	1,063,000	864	425,700	302
	ESR-REIT	— ( —)	— (△ 1)	7,495,200	2,096
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	46,900 ( —)	101 (△ 2)	721,300 ( —)	1,451 ( 7)
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER(N)	— ( 78,718)	— ( 165)	—	—
	CAPITALAND INTEGRATED-RIGHTS	—	—	— ( 78,718)	— ( 7)
	CAPITALAND INTEGRATED-RIGHTS(N)	— ( 78,718)	— ( 7)	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	301,100 ( —)	298 (△ 4)	1,105,600	1,002
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	514,700	1,115	602,200	1,273
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	1,087,400 ( —)	932 (△ 27)	2,123,800	2,042
	KEPPEL REIT	632,400	608	632,400	548
	KEPPEL DC REIT	1,450,500 ( —)	2,714 (△ 13)	533,300 ( —)	1,167 ( 25)
	KEPPEL DC REIT(N)	— ( 93,920)	— ( 207)	—	—
	KEPPEL DC REIT -RIGHTS	—	—	— ( 93,920)	— ( 16)
	KEPPEL DC REIT -RIGHTS (N)	— ( 93,920)	— ( 16)	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	—	3,210,734	1,736
	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,410,100 ( — )	1,775 ( △ 18 )	218,900	261
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	902,600 ( — )	1,307 ( △ 66 )	1,307,300	1,697
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— ( — )	— ( △ 3 )	571,500	1,255
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	400,200 ( — )	1,544 ( △ 2 )	—	—
	SUNTEC REIT	1,573,900	1,804	978,800	1,234
	小 計	9,382,800 ( 345,276 )	13,066 ( 224 )	22,343,134 ( 172,638 )	18,867 ( 57 )
	韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	—	—	210,162	963,908
	小 計	—	—	210,162	963,908
	インド		千インドルピー		千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	— ( — )	— ( △ 2,407 )	288,645	108,391
	NEXUS SELECT TRUST	132,252 ( — )	19,996 ( △ 125 )	11,853	1,560
	小 計	132,252 ( — )	19,996 ( △ 2,532 )	300,498	109,951

(注) 金額は受け渡し代金。  
(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 3 月15日～2025年 3 月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年 3 月15日～2025年 3 月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年3月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末			
			口 数	口 数	評 価 額		比 率
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT			2,675,400	1,353,000	750	111,398	4.0
小 計	口 数 ・ 金 額		2,675,400	1,353,000	750	111,398	
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	－	<4.0%>	
(香港)					千香港ドル		
FORTUNE REIT			1,394,000	1,836,000	8,060	153,866	5.5
LINK REIT			498,920	364,720	13,531	258,308	9.3
小 計	口 数 ・ 金 額		1,892,920	2,200,720	21,591	412,175	
	銘 柄 数 < 比 率 >		2	2	－	<14.8%>	
(シンガポール)					千シンガポールドル		
CAPITALAND INDIA TRUST			1,119,257	751,457	706	78,442	2.8
CAPITALAND ASCENDAS REIT			1,196,825	892,825	2,330	258,776	9.3
CAPITALAND ASCOTT TRUST			1,744,600	－	－	－	－
CAPITALAND CHINA TRUST			－	637,300	442	49,186	1.8
ESR-REIT			7,495,200	－	－	－	－
CAPITALAND INTEGRATED COMMER			1,728,186	1,132,504	2,389	265,363	9.5
CDL HOSPITALITY TRUSTS			804,500	－	－	－	－
FRASERS CENTREPOINT TRUST			263,600	176,100	387	43,022	1.5
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI			2,983,980	1,947,580	1,752	194,650	7.0
KEPPEL DC REIT			－	1,011,120	2,234	248,149	8.9
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL			3,210,734	－	－	－	－
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST			403,500	1,594,700	1,977	219,593	7.9
MAPLETREE LOGISTICS TRUST			2,247,847	1,843,147	2,396	266,085	9.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST			1,486,710	915,210	1,885	209,366	7.5
PARKWAYLIFE REAL ESTATE			－	400,200	1,644	182,657	6.5
SUNTEC REIT			－	595,100	690	76,659	2.7
小 計	口 数 ・ 金 額		24,684,939	11,897,243	18,837	2,091,955	
	銘 柄 数 < 比 率 >		12	12	－	<75.0%>	
(韓国)					千韓国ウォン		
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L			245,968	35,806	171,510	17,511	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額		245,968	35,806	171,510	17,511	
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	－	<0.6%>	
(インド)					千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT			351,723	63,078	23,140	39,802	1.4



銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		口	口	千インドルピー	千円	%
NEXUS SELECT TRUST		—	120,399	15,608	26,846	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	351,723	183,477	38,749	66,648	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	29,850,950	15,670,246	—	2,699,688	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	18	—	<96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円	%
	2,699,688	94.2
コール・ローン等、その他	166,427	5.8
投資信託財産総額	2,866,115	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（2,759,450千円）の投資信託財産総額（2,866,115千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=148.35円、1香港ドル=19.09円、1シンガポールドル=111.05円、1マレーシアリンギット=33.3591円、1韓国ウォン=0.1021円、1インドルピー=1.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,893,620,720
コール・ローン等	100,883,126
投資証券(評価額)	2,699,688,497
未収入金	80,333,641
未収配当金	12,714,679
未収利息	777
(B) 負債	103,238,755
未払金	75,647,501
未払解約金	27,591,254
(C) 純資産総額(A－B)	2,790,381,965
元本	910,190,859
次期繰越損益金	1,880,191,106
(D) 受益権総口数	910,190,859口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,657円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,339,822,963円、期中追加設定元本額は13,927,411円、期中一部解約元本額は443,559,515円です。
- (注) 2025年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け) 825,984,134円
  - ・アジアの財産3分法ファンド 84,206,725円
- (注) 1口当たり純資産額は3.0657円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月15日から2025年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年3月15日～2025年3月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,933,278
受取配当金	158,052,148
受取利息	1,233,982
その他収益金	647,156
支払利息	△ 8
(B) 有価証券売買損益	△ 35,044,814
売買益	203,629,571
売買損	△ 238,674,385
(C) 保管費用等	△ 12,509,556
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	112,378,908
(E) 前期繰越損益金	2,656,387,960
(F) 追加信託差損益金	28,572,552
(G) 解約差損益金	△ 917,148,314
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,880,191,106
次期繰越損益金(H)	1,880,191,106

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# アジアンボンドマザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2025年3月14日）  
（2024年3月15日～2025年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	アジア諸国の債券に投資を行ない、安定したインカムの確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア諸国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、アジアの国や地域の自国通貨建あるいは他国通貨建の債券に投資を行ない、安定したインカムの確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、信用力、各国の金利動向の見通し、利回りなどを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

なお、アジア諸国の債券に直接投資するかわりに、仕組み債または投資信託証券に投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936685>

【運用報告書の表記について】  
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
14期(2021年 3 月15日)	14, 358		7. 0	90. 4	681
15期(2022年 3 月14日)	14, 844		3. 4	96. 2	618
16期(2023年 3 月14日)	16, 027		8. 0	93. 9	618
17期(2024年 3 月14日)	18, 265		14. 0	96. 9	566
18期(2025年 3 月14日)	19, 148		4. 8	96. 7	506

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年 3 月14日	18, 265		—		96. 9
3 月末	18, 413		0. 8		98. 1
4 月末	18, 477		1. 2		91. 0
5 月末	18, 623		2. 0		96. 4
6 月末	19, 207		5. 2		93. 0
7 月末	18, 721		2. 5		97. 0
8 月末	18, 734		2. 6		96. 8
9 月末	19, 134		4. 8		95. 9
10月末	19, 650		7. 6		95. 1
11月末	19, 213		5. 2		96. 4
12月末	19, 920		9. 1		96. 3
2025年 1 月末	19, 647		7. 6		96. 2
2 月末	19, 127		4. 7		96. 5
(期 末)					
2025年 3 月14日	19, 148		4. 8		96. 7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年3月15日～2025年3月14日)

## 基準価額の推移

期間の初め18,265円の基準価額は、期間末に19,148円となり、騰落率は+4.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを実施したことが、世界各国・地域の債券需要を押し上げたこと。
- ・アジア各国の中央銀行が利下げに転じたことにより、アジア諸国の現地通貨建て債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・米国における物価上昇圧力の緩和が、米国国債需要を下支えしたこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・米国による貿易戦争がインフレをもたらすのではないかと懸念が、米国国債に対する投資家心理を圧迫したこと。

## (アジア債券市況)

当期間の米国国債利回りは、F R Bの金融政策予想の変化や経済指標、および地政学的な出来事を受けて大幅な変動に見舞われました。当期間の初めは、堅調な経済指標やF R Bによるタカ派（景気に対して強気）的な発言により利下げ期待が後退するなか、米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）しました。イスラエルとイランとの間の緊張が、資金の「安全な逃避先」とみなされている資産に対する需要を一時的に押し上げたものの、F R B当局者によるタカ派的な発言や堅調な経済指標を受けて利下げ期待が再び後退しました。2024年5月には、F R Bが政策金利を据え置き、米国連邦公開市場委員会（F O M C）の結果がハト派（景気に対して弱気）的な内容となったことを受けて米国国債利回りは低下したものの、複数のF R B高官が長期にわたり金利を高い水準に据え置くべきだとの見解を示したことを受けて楽観的な見方は後退しました。6月には、インフレ率に鈍化の兆しが見られたことや、失業保険の継続受給者数が増加したことなどを受けて、米国国債利回りは幅広い年限で低下しました。

2024年後半の米国国債は、大幅な上昇や急落を記録し変動の激しい展開となりました。2024年後半の初めは、米国非農業部門雇用者数の伸びが弱かったことや、過去の雇用者数が下方修正されたこと、およびインフレ率が減速したことなどを受けてF R Bの利下げ期待が強まるなか、米国国債利回りは低下しました。9月には、F R Bが労働市場で高まるリスクに対処するために、ようやく利下げに踏み切り、政策金利を0.50%引き

基準価額の推移



下げました。短期の米国国債が相対的に堅調に推移した一方、FRBのタカ派的な見通しを受けて、長期の米国国債利回りの低下幅は限定的なものとなりました。2024年の第4四半期は、堅調な経済指標やFRB高官のタカ派的な発言、およびトランプ氏が米国大統領選挙に勝利したことなどが相まって、米国国債利回りが急上昇しました。共和党が上下両院で多数派になったことを受けて、市場では経済成長の加速やインフレ率の上昇、および財政赤字が拡大するとの見方が広がり、米国国債利回りの上昇を促しました。

FRBは2024年の9月に0.50%、11月と12月にそれぞれ0.25%の利下げを実施しました。とはいえ、12月のFOMCでは、2025年の利下げ回数の見通しが9月時点の年4回に対して2回のみに修正されたほか、中立金利も3.0%へと引き上げられるなど、従来よりタカ派的な見通しが示されました。

2025年の米国国債相場は強い供給圧力を受けて軟調な出だしとなりました。また、米国雇用統計が堅調だったことから、市場ではFRBの追加利下げ予想が大幅に見直され、米国国債利回りの上昇を促しました。トランプ米国大統領が中国からの輸入品すべてに10%の追加関税を発動し、中国政府も米国からの輸入品の一部に報復関税を導入すると発表したことや、トランプ米国大統領が貿易相手国との相互関税を導入する計画を発表したことなどを受けて、関税の脅威が再燃するなか、米国国債利回りは一段と上昇しました。2025年1月の米国総合消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、市場ではFRBの追加利下げ期待が一段と弱まったものの、軟調な経済指標を受けて経済成長率予想を下方修正する動きが強まるなか、米国国債利回りは低下に転じました。その後は、トランプ米国大統領が中国やカナダ、メキシコへの追加関税により貿易摩擦を一段と激化させるなか、景気減速懸念が強まりました。FRBは1月末にかけて開催されたFOMCで政策金利を据え置きましたが、労働市場について従来よりも楽観的な見方を示した一方、インフレの進展を巡る従来の記述を削除しました。

中国の2024年通年の実質国内総生産（GDP）成長率は前年比5.0%増となり、政府の目標を達成しましたが、前年の実績を下回りました。名目GDP成長率は実質GDP成長率を下回り、中国経済のデフレ圧力を浮き彫りにしました。中国当局は、2024年の成長率には主に投資や輸出の増加が寄与し、これが消費の低迷を補ったとの見方を示しました。不動産セクターにおける持続的な問題や、地方政府の債務負担の増大に対応するために、中国当局は2024年の後半を中心に景気刺激策を強化しました。2025年のGDP成長率目標は「5%程度」と発表されましたが、これは広く予想されていたとはいえ、現在の経済状況と外部からの逆風を考えれば、かなり野心的な目標です。財政赤字目標は概ね事前の予想通りとなり、完全に実行されれば財政はやや拡張的なものとなると考えます。政府活動報告では、消費の下支えや、不動産セクターの安定化に関する措置も含まれましたが、効果的な政策が実施されるのかということが重要です。そのほか、CPI上昇率の目標は2%前後に引き下げられました。

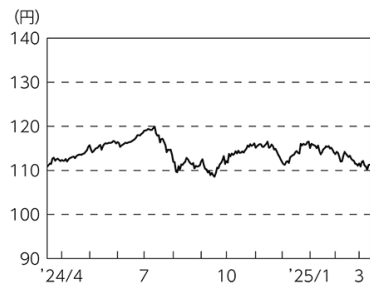
当期間、中国以外のアジア諸国の総合CPI上昇率は比較的低水準で推移した一方、2024年の経済成長率はまずまずな結果となりました。アジア各国の中央銀行は利下げに転じ、インドネシアやインド、韓国、タイ、フィリピンなどの中央銀行が利下げを実施しました。シンガポールでは、2025年1月に金融通貨庁（MAS）が約5年ぶりの金融緩和を実施し、シンガポールドルの名目実効為替レート（SドルNEER）の政策バンドについて、その幅および中心値を据え置く一方で傾きをやや緩やかにすると発表しました。

また、FRBの金融政策を巡る思惑がアジア諸国の現地通貨建て債券の主な原動力となりました。アジア諸国の現地通貨建て債券利回りは概ね低下し、国別では、韓国の国債が相対的に堅調に推移した一方、マレーシアの国債が相対的に軟調に推移しました。一方、アジア通貨はアメリカドルや日本円に対してまちまちのパフォーマンスとなり、マレーシアリングgitが相対的に堅調に推移した一方、韓国ウォンが相対的に軟調に推移しました。

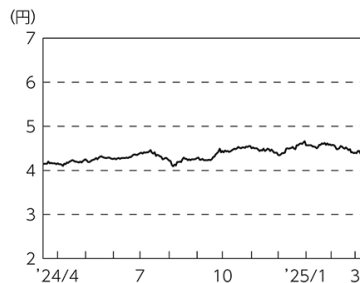
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

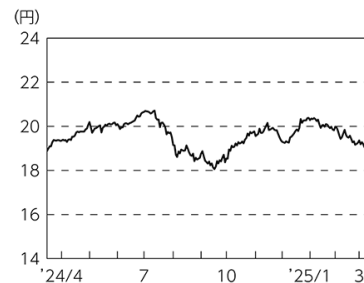
円／シンガポールドルの推移



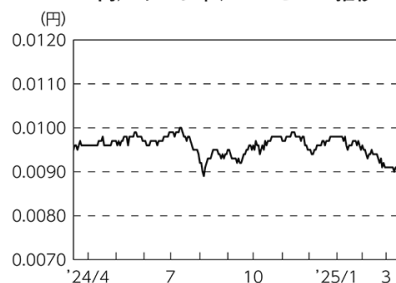
円／タイバーツの推移



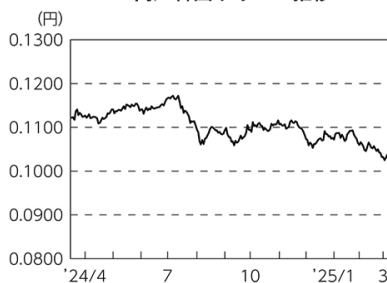
円／香港ドルの推移



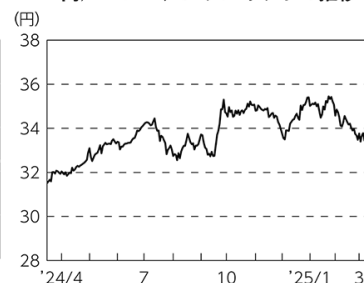
円／インドネシアルピアの推移



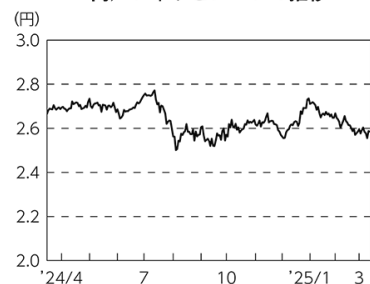
円／韓国ウォンの推移



円／マレーシアリンギットの推移



円／フィリピンペソの推移



## ポートフォリオ

当期間の初めは、FRBの利下げ観測の変化やアメリカドル高がアジア地域の中央銀行にとって難題となり、アジア市場で既に織り込まれている利下げ観測がリスクにさらされている可能性があるとの見方から、特にインドネシアやフィリピンを中心にポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）を縮小しました。その後は、デュレーションに対してやや前向きな見方に転じ、米国国債市場が短期的に変動の激しい展開になったとしても、利回り水準が高ければその影響は緩和されると考えて高利回りの国の債券を選好しました。FRBが利下げに踏み切る用意があることを示唆するなか、高利回りの国の債券を引き続き選好したほか、韓国国債については、韓国の中央銀行が間もなく利下げサイクルを開始するとの予想から、より強気な見方に転じました。

米国大統領選挙の投票日にかけては、ボラティリティ（価格変動性）が高まるとの予想からポートフォリオ全体のデュレーションを縮小しました。また、2024年10月に利下げに踏み切ったタイの中央銀行がさらに金融政策を緩和する可能性は低いと考え、タイの金利については慎重な見方をしました。タイ国債は利回りが相対的に低く、歴史的に見ても米国国債との相関性が高いことから、米国国債相場の変動には特に脆弱だと考えました。2025年については、緩やかなインフレ率と経済成長率の減速という環境に加えて、各国の中央銀行が緩和的な政策を採ることに下支えされ、アジア諸国の現地通貨建て債券は適度に良好なパフォーマンスを記録すると予想し、残りの期間についても引き続き高利回りの国の債券に対して前向きな見方を維持しました。トランプ米国政権による不確実性を背景に、期間の後半はアジア通貨全般に対して慎重な見方を維持しました。

## ○今後の運用方針

緩やかなインフレ率と経済成長率の減速という環境下で、各国の中央銀行が緩和的な政策を採ることが下支えとなっており、アジア諸国の現地通貨建て債券は適度に良好なパフォーマンスを記録すると予想しています。米国の関税が経済成長に悪影響を与えかねないことへの懸念も、アジア地域の債券相場を下支えする要因になるとみています。

アジア域内では、マレーシアやインド、インドネシア、およびフィリピンといった利回り水準の高い国債への投資需要が相対的に堅調に推移すると予想しています。また、インドやインドネシア、およびフィリピンについては、中央銀行が2025年内に追加緩和を実施すると予想されることから、国債利回りがさらに低下する可能性があります。

トランプ米国政権による不確実性を踏まえて、当ファンドでは当面アジア通貨に対して慎重な見方を維持します。とはいえ、アジア地域の力強い経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）によってアジア通貨への影響は緩和されるとみており、当ファンドではマレーシアリングgitを引き続き選好しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月15日～2025年 3 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 123	% 0.647	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(119)	(0.624)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	( 4 )	(0.023)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	123	0.647	
期中の平均基準価額は、19,072円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 3 月15日～2025年 3 月14日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	香港	国債証券	千香港ドル 8,659	千香港ドル 8,301
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 2,056	千シンガポールドル 2,217
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 3,514	千マレーシアリングット 3,803
	タイ	国債証券	千タイバーツ 11,422	千タイバーツ 16,018
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 90,627	千フィリピンペソ 95,846
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 20,387,025	千インドネシアルピア 22,197,331
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 727,124	千韓国ウォン 713,401

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月15日～2025年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月15日～2025年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
香港	千香港ドル 3,800	千香港ドル 3,681	千円 70,273	% 13.9	% —	% 1.7	% 12.2	% —
シンガポール	千シンガポールドル 480	千シンガポールドル 486	54,066	10.7	—	10.7	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 2,150	千マレーシアリンギット 2,202	73,482	14.5	—	10.9	3.7	—
タイ	千タイバーツ 16,000	千タイバーツ 16,975	74,693	14.8	—	8.8	6.0	—
フィリピン	千フィリピンペソ 29,000	千フィリピンペソ 29,576	76,482	15.1	—	15.1	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 7,300,000	千インドネシアルピア 7,174,906	65,291	12.9	—	9.7	3.2	—
韓国	千韓国ウォン 715,000	千韓国ウォン 735,111	75,054	14.8	—	12.0	2.9	—
合 計	—	—	489,344	96.7	—	68.8	27.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) 国債証券	%	千香港ドル	千香港ドル	千円	
HK GOVT BOND PROGRAMME	1.89	500	453	8,652	2032/3/2
HONG KONG GOVERNMENT	2.48	3,300	3,227	61,621	2029/2/28
小 計				70,273	
(シンガポール) 国債証券		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
SINGAPORE GOVERNMENT	1.625	50	47	5,255	2031/7/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.625	100	100	11,134	2032/8/1
SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	100	106	11,787	2034/5/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	150	151	16,782	2042/4/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	50	50	5,585	2046/3/1
SINGAPORE GOVERNMENT	3.0	30	31	3,519	2072/8/1
小 計				54,066	
(マレーシア) 国債証券		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
MALAYSIA GOVERNMENT	3.899	550	556	18,559	2027/11/16
MALAYSIA GOVERNMENT	4.254	500	519	17,318	2035/5/31
MALAYSIA GOVERNMENT	4.762	100	108	3,614	2037/4/7
MALAYSIA GOVERNMENT	4.457	300	314	10,488	2053/3/31
MALAYSIAN GOVERNMENT	3.844	700	704	23,502	2033/4/15
小 計				73,482	
(タイ) 国債証券		千タイバーツ	千タイバーツ		
THAILAND GOVERNMENT BOND	1.6	7,000	6,909	30,399	2029/12/17
THAILAND GOVERNMENT BOND	2.8	3,000	3,168	13,943	2034/6/17
THAILAND GOVERNMENT BOND	3.8	3,000	3,564	15,683	2041/6/14
THAILAND GOVERNMENT BOND	3.45	2,000	2,258	9,935	2043/6/17
THAILAND GOVERNMENT BOND	3.14	1,000	1,075	4,731	2047/6/17
小 計				74,693	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン) 国債証券	%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
PHILIPPINE GOVERNMENT	8.0	2,000	2,209	5,714	2031/7/19
PHILIPPINE GOVERNMENT	7.25	3,000	3,204	8,286	2032/6/23
PHILIPPINE GOVERNMENT	6.75	6,000	6,231	16,115	2032/9/15
PHILIPPINE GOVERNMENT	6.25	6,000	6,040	15,621	2034/1/25
REPUBLIC OF PHILIPPINES	6.25	12,000	11,889	30,744	2036/1/14
小 計				76,482	
(インドネシア) 国債証券		千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
INDONESIA GOVERNMENT	5.125	1,800,000	1,753,400	15,955	2027/4/15
INDONESIA GOVERNMENT	6.5	2,000,000	1,975,533	17,977	2031/2/15
INDONESIA GOVERNMENT	6.375	1,000,000	975,939	8,881	2032/4/15
INDONESIA GOVERNMENT	7.125	500,000	505,032	4,595	2043/6/15
INDONESIA GOVERNMENT	6.875	2,000,000	1,965,000	17,881	2054/7/15
小 計				65,291	
(韓国) 国債証券		千韓国ウォン	千韓国ウォン		
KOREA TREASURY BOND	3.25	140,000	142,484	14,547	2028/3/10
KOREA TREASURY BOND	3.75	300,000	324,756	33,157	2033/12/10
KOREA TREASURY BOND	3.0	50,000	50,996	5,206	2034/12/10
KOREA TREASURY BOND	3.875	50,000	58,798	6,003	2043/9/10
KOREA TREASURY BOND	1.5	75,000	59,889	6,114	2050/3/10
KOREA TREASURY BOND	2.5	100,000	98,186	10,024	2052/3/10
小 計				75,054	
合 計				489,344	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	489,344	93.8
コール・ローン等、その他	32,257	6.2
投資信託財産総額	521,601	100.0

- (注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
- (注) 当期末における外貨建純資産（505,507千円）の投資信託財産総額（521,601千円）に対する比率は96.9%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=148.35円、1香港ドル=19.09円、1シンガポールドル=111.05円、1マレーシアリングgit=33.3591円、1タイバツ=4.40円、1フィリピンペソ=2.5859円、1インドネシアルピア=0.0091円、1韓国ウォン=0.1021円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	521,601,019
コール・ローン等	28,157,883
公社債(評価額)	489,344,707
未収利息	3,270,738
前払費用	827,691
(B) 負債	15,570,909
未払金	15,570,909
(C) 純資産総額(A－B)	506,030,110
元本	264,269,903
次期繰越損益金	241,760,207
(D) 受益権総口数	264,269,903口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,148円

(注) 当ファンドの期首元本額は310,283,876円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は46,013,973円です。  
(注) 2025年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
    ・アジアの財産3分法ファンド 264,269,903円  
(注) 1口当たり純資産額は1.9148円です。

○損益の状況 (2024年3月15日～2025年3月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,625,993
受取利息	19,587,946
その他収益金	38,047
(B) 有価証券売買損益	10,869,593
売買益	34,235,826
売買損	△ 23,366,233
(C) 保管費用等	△ 3,545,815
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	26,949,771
(E) 前期繰越損益金	256,441,477
(F) 解約差損益金	△ 41,631,041
(G) 計(D＋E＋F)	241,760,207
次期繰越損益金(G)	241,760,207

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月15日から2025年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。